

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-2-3
高齢者福祉の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 高齢者福祉課長 安食 治外 電話番号 0852-22-5236

事務事業の名称	介護保険低所得者利用負担対策事業	
目的	(1) 対象	低所得の介護を要する高齢者
	(2) 意図	必要な介護サービスが受けられるようにする。
事業概要	障害者ホームヘルプサービス事業を利用していた低所得の障がい者等の利用者負担を軽減し、訪問介護サービスの継続的な利用の促進を図るため、市町村に対して補助金を交付する。 また、生活困難者に対し行う介護保険サービスに係る利用者負担軽減に取り組みやすくするために、軽減を実施する社会福祉法人等に対し市町村を通じて補助金を交付する。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	社会福祉法人等利用者負担軽減措置事業市町村取り組み率	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	%
	式・定義	事業実施市町村数/県内市町村数	取組目標値						
			実績値	100.0	100.0	94.7			
			達成率	-	100.0	94.7	-	-	%
2	指標名		目標値						%
	式・定義		取組目標値						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	18,600	18,872
うち一般財源 (千円)	6,200	6,291

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- 平成20年度から全市町村で取り組まれるようになり継続している。
- 社会福祉法人利用者負担軽減措置の対象者 H29実績 801人
- 軽減措置実施事業所数 H29年度末：95カ所

6. 成果があったこと（改善されたこと）

低所得者への支援策として不可欠な取組みであり、ほとんどの市町村で取り組まれた。
(津和野町を除く18市町村)

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

社会福祉法人の利用者負担軽減措置は法人の意向によるものであり、実施をやめられる可能性もある。

②困っている状況が発生している「原因」

利用者負担軽減措置事業は、国、県、市町村からの補助の他に社会福祉法人自身の負担も伴う制度であるが、社会福祉法人には事業実施する義務はないため。

③原因を解消するための「課題」

市町村や各社会福祉法人に対し事業目的の周知を図るなど継続した事業実施を働きかける必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

各市町村の社会福祉法人において継続して取り組まれるよう、事業目的の周知を図るなど制度の推進に努める。